

農業農村整備事業の推進等を求める

決議

北海道の農業・農村は、積雪寒冷な気象や特殊土壌など厳しい生産条件を、農業者のたゆまぬ努力と土地改良の積み重ねにより克服し、本道の社会・経済を支える基幹産業として発展を続け、安全・安心な食料の安定供給や国土の保全などに重要な役割を担ってきた。

しかしながら、近年、農村地域の高齢化や人口減少、自然災害の頻発・激甚化に加え、世界的な食料情勢の変化や気象変動などに伴い、我が国の食料・農業・農村を巡る情勢は大きく変化している。

このような中、国は、昨年六月に食料・農業・農村基本法を改正し、それに基づき、食料安全保障の強化等の実現に向けて、新たな食料・農業・農村基本計画の策定や土地改良法の改正を行うほか、令和九年度に水田政策を根本的に見直すとしているが、これらの見直しは、我が国最大の食料供給地域である北海道の実情を踏まえたものとなるよう強く望まれている。

大規模で専門的な農業が展開されている本道の農業・農村が引き続き発展し、国民への食料の安定供給に一層貢献していくためには、飛躍的な生産性の向上が期待できるスマート農業の推進や、高品質・高収益な作物の生産拡大、農村地域の防災・減災を進めていく必要がある、その礎となる農地の大区画化や排水改良、農業水利施設、農道の整備・保全などを進める農業農村整備事業の着実な推進が不可欠である。

よつて、我々は、現下の農業・農村をめぐる状況を踏まえ、次の事項を総意として決議し、その実現が図られるよう強く国に要望する。

記

一、食料・農業・農村基本法改正を受け、初動五年間で農業の構造転換を集中的に推し進めるとともに、食料安全保障の強化や農村地域の国土強靱化に向けて、農業農村整備事業を計画的に推進できるよう、TPP関連対策などを含め予算総額を確保すること

一、土地改良法や土地改良長期計画の見直しを踏まえ、国内農業の生産力・競争力の更なる強化や、農業・農村の防災・減災対策の着実な推進を図るため、関連する事業・支援制度の充実を図ること

一、公共性・公益性を有する農業水利施設の適切な保全管理に向けて、ICT等を活用した管理の省力化・高度化等の取組を推進するなど、土地改良区の運営基盤の強化に資する支援制度の充実を図ること

一、水田政策の見直しにあたっては、地域の農業に大きな影響を及ぼす可能性があることから、本道の水田農業関係者への情報提供を丁寧に行うなど、現場の実情を踏まえた制度となるよう検討すること

一、農地や水路、農道等の保全活動の適切な実施や、生産条件が不利な地域の農業生産活動が維持できるよう、多面的機能支払など日本型直接支払制度の充実や必要な予算を確保すること

右決議する。

令和七年三月二十五日

北海道土地改良事業団体連合会 令和六年度通常総会